

第5章 施策の展開

施策1 介護予防の充実

《計画工程》

1年目【平成30年度】	2年目【平成31年度】	3年目【平成32年度】
<ul style="list-style-type: none"> ・住民の自主的な健康づくり活動機会の増加 ・住民主体によるサービス提供の仕組みづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域における住民主体によるサービスの実施 ・介護予防効果の検証から改善につなげるサイクルづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての地域で住民主体によるサービスの実施 ・介護予防効果の検証に基づくサービスの実施

《主な事業》

No.	事業名	愛荘町の課題	主な取組内容
1	健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命の延伸 ・生活習慣病に起因する要支援・要介護認定者の増加抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の主体的な健康づくりに向けた町オリジナル体操「びんてまり体操」の普及 ・スポーツリーダーを中心に地域において高齢者を巻き込んだ運動の場づくり ・保健事業の実施による健康寿命の延伸に向けた生活習慣改善の機会提供 ・健康づくりに関する情報や知識の普及・啓発
2	中年層からの介護予防の啓発と実践	<ul style="list-style-type: none"> ・若い頃から糖尿病など生活習慣病の予防、運動機能の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防の普及と理解を高めるための効果的な啓発 ・若い頃から参加できる地域ぐるみの運動教室普及に向けた実施計画の作成 ・健康の保持増進、介護予防の実践活動の推進のため「愛荘町健やか愛ポイント制度」の周知・利用
3	介護予防・日常生活支援総合事業	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の高い介護予防事業の実施 ・住民主体によるサービス体制の構築と提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室などを通じた担い手育成による、住民主体のサービス提供 ・サービス利用実態把握や理学療法士による個別評価に基づく効果検証と事業改善 ・介護予防が生きがいにつながることなど、自治会への出前講座などを通じた参加メリットの啓発 ・高齢者が漏れなく参加できる仕組みづくりや、事業間の連動による介護予防効果の向上 ・運動教室等の定期開催と住民主体の取組への転換
4	介護予防効果検証（介護予防ケアマネジメント含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業対象・要支援認定の状況に基づく介護予防効果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防事業実施に伴う効果検証のための追跡調査と内容の見直し ・ケアマネジメント集計からの重度化予防や運動機能向上プランの作成・実施

《成果指標》

指標項目	現状（平成 29 年度）	目標（平成 32 年度）
要支援・要介護認定率（第 1 号被保険者）	16.8%	17.4%
80～84 歳の要支援・要介護認定率	22%	22%
介護予防事業参加者の維持・改善率（1 年後の状態）	—%	60%

平成 32 年度の到達目標	実施指標	現状 （平成 29 年度）	目標 （平成 32 年度）	関連する 重点目標	事業種別
すべての集落で「びんてまり体操」を実施するなど、主体的な健康づくりによる健康寿命の延伸	「びんてまり体操」実施集落率	—%	13%	①	町事業
健（検）診を通じた健康状態の把握、運動教室や保健指導による生活習慣改善など、若い頃からの健康づくりの取組	65 歳未満の運動教室延べ参加者数	一人	1,200 人	① ②	町事業
ボランティアや地域住民による幅広いサービスメニューの確保や、事業の検証・改善による介護予防効果の高い事業の実施	住民主体サービス実施集落率 （助け合い事業実施集落率）	16%	30%	②	地域支援事業
事業対象者・要支援認定者が自立した日常生活を営めるよう、それぞれが持つ能力の維持向上	介護予防プランの検証割合	—%	100%	②	地域支援事業

施策 2 認知症対策の充実

《計画工程》

1年目【平成30年度】	2年目【平成31年度】	3年目【平成32年度】
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座などを通じた認知症に関する事業の周知 ・県との連携や企業との協定などによる見守り体制づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症フォーラムの開催による認知症に関する知識と知恵の共有 ・認知症初期集中支援チームや見守りネットワークなどの活動を通じた事例の蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての地域における認知症カフェなど認知症の人や家族の居場所の確保 ・認知症の人に対する支援の知識と知恵の住民への普及

《主な事業》

No.	事業名	愛荘町の課題	主な取組内容
5	認知症理解の普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・講座や広報以外の手法を使った啓発 ・認知症サポーターの企業や金融機関、商業施設への拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護離職の防止も含め、適切な窓口対応と支援のため、すべての行政職員および企業や金融機関、商業施設を対象とした認知症サポーター養成講座の開催 ・認知症の不安をなくすための知識と知恵を共有する場の提供、対応事例集の作成と活用 ・サポーターの養成、キャラバン・メイト（講師役）の育成と活用 ・9月の世界アルツハイマー月間に合わせて、「認知症啓発強調月間」（仮称）を設定
6	認知症の早期発見	<ul style="list-style-type: none"> ・MCI（軽度認知障害）や軽度認知症の早期発見 	<ul style="list-style-type: none"> ・早期発見に向けたチェックリスト等の実施と早い段階での医療や介護へのつなぎ ・認知症ケアパスの普及や事業所を含めた相談窓口の周知
7	適時・適切な医療・介護等の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・適時・適切な医療や介護を利用するための相談体制や支援体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チーム（オレンジファイブ）の周知および活用促進 ・湖東圏域の病院・診療所への認知症に関する研修実施 ・地域ケア推進会議等の活用による医療・介護、行政、地域が連携できる体制づくり

《成果指標》

指標項目	現状（平成 29 年度）	目標（平成 32 年度）
介護サービス利用者の認知症自立度の維持・改善率 （1年後の状態）	—%	50%

平成 32 年度の到達目標	実施指標	現状 (平成 29 年度)	目標 (平成 32 年度)	関連する 重点目標	事業種別
認知症の人への理解と地域による受け入れのための認知症に関する知識と知恵（対応方法など）の共有	認知症サポーター登録者数	39 人	80 人	① ② ③	町事業
認知症の疑いのある人、または軽度認知症の人の地域における相談場所や早い段階での支援体制の確保	認知症チェックリスト回収率 (75 歳到達時)	—%	70%	② ③	町事業
	認知症に関する相談窓口数	3 か所	7 か所		
認知症の状態に応じた医療や支援を受けられることによる認知症の人や家族の安心の確保	認知症初期集中支援チーム活用件数	4 件	15 件	② ③	地域支援事業
	地域ケア会議での認知症に関するケース検討回数	3 回/年	6 回/年		

《主な事業》

No.	事業名	愛荘町の課題	主な取組内容
8	若年性認知症への対応	<ul style="list-style-type: none"> 若年性認知症に関する情報提供、支援の仕組みづくり 	<ul style="list-style-type: none"> 住民や企業を対象に若年性認知症の早期発見・対応に向けた気づきを促すための啓発実施 医療機関との連携による若年性認知症の人の生活状況や困りごとなどの把握 県の支援機関との連携による就労継続に向けた支援 一人ひとりの状態に応じた支援体制の構築
9	認知症の人やその家族・介護者支援	<ul style="list-style-type: none"> 認知症に関する相談窓口の周知と満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 行政だけでなく事業所や介護家族会などを含めた認知症に関する相談窓口の周知 認知症の人や家族が集まれる認知症カフェなどの居場所づくり
10	認知症にやさしい地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人の徘徊に対する地域における見守り体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 徘徊高齢者などの事前登録制度を含む見守りネットワークの構築および1年ごとの体制チェック・更新 配達業者などの民間企業との協定による地域における気づきおよび早期対応 地域との協働による徘徊高齢者対策の模擬訓練実施

平成 32 年度の到達目標	実施指標	現状 (平成 29 年度)	目標 (平成 32 年度)	関連する 重点目標	事業種別
若年性認知症への早い段階での気づきおよび医療や介護、就労継続なども含めた支援の充実	支援につなげた若年性認知症患者数	4 人	5 人	①	町事業
孤立防止や悩みの共有および認知症について学び合い、自らの希望を発信できる環境づくり	認知症カフェ数	1 か所	2 か所	① ② ③	町事業
徘徊や支援が必要な状況の早期発見、早期対応	徘徊高齢者登録率 (認知症自立度Ⅱa 以上の人に対する割合)	—%	100%	② ③	町事業
	集落における徘徊模擬訓練実施回数	一回	1 回		

施策3 在宅介護支援の充実

《計画工程》

1年目【平成30年度】	2年目【平成31年度】	3年目【平成32年度】
<ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供状況などの情報収集および課題分析 ・介護職の確保に向けた住民への啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題分析に基づくサービス内容の改善による家族介護者の負担軽減と介護離職の防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス利用者や家族介護者の状態に応じた支援による介護保険サービス利用者の満足度向上

《主な事業》

No.	事業名	愛荘町の課題	主な取組内容
11	地域密着型サービスの確保・提供	<ul style="list-style-type: none"> ・町内にない地域密着型サービスのニーズ把握 ・事業者同士の連携および情報の共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズと事業所のサービス提供状況を把握し、ニーズに対応したサービスが確保されているかの検証 ・個々のニーズに合わせて、柔軟な対応ができる小規模多機能型居宅介護ほか既存資源を活用したサービスの確保 ・事業者連絡会の継続実施によるサービス提供上の課題共有
12	居宅サービスの確保・提供	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の人材確保 ・公平かつ適切なサービス提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・超高齢社会における介護職の役割や業務内容周知と就職等セミナーの情報提供 ・町内事業所における介護職員初任者研修費助成の活用による質の高い人材確保 ・制度改定や例外給付に関するケアマネジャーとの情報共有
13	家族介護者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・介護離職の防止 ・家族介護者の身体的・精神的・経済的・時間的負担の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護マーク普及による外出時の精神的負担軽減 ・介護者激励金支給の継続実施 ・介護用品購入費助成の継続実施と対象者・助成条件の見直し ・負担軽減のための新サービス導入に向けたニーズ調査の実施 ・不安軽減のための訪問・相談や介護家族会などによる孤立防止 ・介護休暇の取得促進に向けた住民や企業への啓発
14	一時的に休息できる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅介護の長期継続からの負担軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・困難事例発生時や緊急時の柔軟な対応に向けた病院や事業所等との連携体制構築による受け入れ先の確保 ・在宅介護における心身の負担を軽減するためのショートステイなどのサービスや制度の周知

《成果指標》

指標項目	現状（平成 29 年度）	目標（平成 32 年度）
町内事業所における介護職員数（常勤換算）	165 人	175 人

平成 32 年度の到達目標	実施指標	現状 (平成 29 年度)	目標 (平成 32 年度)	関連する 重点目標	事業種別
事業者間の情報共有や連携による多様な利用者ニーズに対応できる地域密着型サービスの提供	事業者連絡会出席率	72%	90%	③	介護保険事業
介護職への興味・関心の向上や人材確保のための支援による介護職員不足の解消、公平かつ適切なサービス提供	介護職員初任者研修費助成人数	3 人	4 人	③	介護保険事業
	ケアプランチェック率	—%	30%		
介護離職など生活スタイルの変更を伴わない在宅介護の身体的・精神的・経済的・時間的負担の軽減	介護用品購入費助成率	52%	90%	① ② ③	町事業 地域支援事業
サービス利用や緊急時等の対応など家族介護者の一時的な休息による介護疲れの軽減	緊急時のための居室確保数	1 室	2 室	① ② ③	介護保険事業

施策4 医療・看護・介護の連携強化

《計画工程》

1年目【平成30年度】	2年目【平成31年度】	3年目【平成32年度】
<ul style="list-style-type: none"> 湖東圏域での連携体制、町内の医療・看護・介護の関係者との連携体制づくり 在宅医療、在宅看取りに関する周知 	<ul style="list-style-type: none"> 課題把握からの連携体制の改善 人生の最終段階の過ごし方のニーズ把握 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の実情や住民の希望に応じた在宅医療、在宅看取りの体制づくり

《主な事業》

No.	事業名	愛荘町の課題	主な取組内容
15	在宅医療・看護・介護体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 医療・看護・介護の人材不足に対する連携体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 湖東圏域における医療・看護・介護に関する広域的な支援などについての協議の場の確立 24時間対応の在宅医療・看護・介護ニーズへの対応 多職種連携に向けた医歯薬連携会議と介護支援専門員連絡会議の合同開催による健康づくり、介護予防との連動 近隣市町を含めた在宅医療体制の構築
16	在宅看取り支援	<ul style="list-style-type: none"> 人生の最終段階の過ごし方のニーズ把握 在宅看取りを支える医療・看護体制の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 人生の最終段階の過ごし方に関する高齢者の意思の確認・共有の仕組みづくり 死亡場所や死因、医療給付、介護保険サービスの利用状況など、在宅看取りの実態把握 湖東圏域の病院・診療所に対する在宅看取り研修実施 出前講座等の機会を活用した在宅医療・在宅看取りの周知、終活（人生の終わりを迎える活動）の啓発

《成果指標》

指標項目	現状（平成 29 年度）	目標（平成 32 年度）
在宅での死亡件数（自宅および病院搬送後の死亡）	29 件	35 件

平成 32 年度の到達目標	実施指標	現状 (平成 29 年度)	目標 (平成 32 年度)	関連する 重点目標	事業種別
状態に合わせた円滑な支援を実現する広域を含めた医療・看護・介護サービスの提供体制確立	医歯薬連携会議への町内介護保険事業所参加率	80%	100%	③	町事業
本人や家族が望む場所で最期を迎えることができる在宅医療、在宅看取り体制の確立	人生の最期を迎えたい場所がイメージできる 65 歳以上の人の割合	74%	90%	③	町事業
	人生の最終段階の過ごし方について家族と話し合いをしたことがある人の割合	—%	50%		

施策5 生活支援・見守り体制の充実

《計画工程》

1年目【平成30年度】	2年目【平成31年度】	3年目【平成32年度】
・移動支援や買物支援、見守り体制など、高齢者の生活を支える地域のあり方の明確化	・従来の取組の検証と新たな取組の実施に向けた試行	・各分野の取組強化による安心して生活できる地域の実現

《主な事業》

No.	事業名	愛荘町の課題	主な取組内容
17	見守り・緊急時対応の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における孤立防止や不安解消のための見守り体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・安否確認や不安解消のための見守りが必要な高齢者世帯への訪問 ・緊急通報システムの設置促進 ・ふれあい収集事業（ごみ出し支援と安否確認）の実施
18	防犯・防災対策	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺等の被害についての啓発 ・避難行動要支援者に対する災害時の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺に関する情報提供や地域の見守りによる犯罪被害の未然防止 ・意識啓発や支援、要件の見直しによる避難行動要支援者支援制度への登録促進 ・高齢者の避難を想定した災害時の避難体制（避難経路、避難場所、要援護者情報の共有等）の確立
19	移動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の町内外における買物や通院などの日常生活に関する移動手段の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・「愛のりタクシー」の利便性向上のための停留所再編、停留所から自宅までの送迎支援、利用方法の周知徹底など集落ごとに適した交通体制の整備 ・巡回バス等の導入も視野に入れた運転免許証返納者の移動手段確保 ・高齢者通院支援助成の継続実施
20	買物や食事等日常生活の困りごとに関する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・買物や食事など、日常生活の困りごとに関するニーズへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者が実施している買物支援サービスの内容・費用等の情報提供やニーズ把握 ・日常生活の困りごとに対応するための生活・介護支援サポーターによる支援 ・民間事業者との連携による健康に配慮した食事の配達と安否確認

《成果指標》

指標項目	現状（平成 29 年度）	目標（平成 32 年度）
安心して暮らすことができる高齢者の割合	80.5%	85%

平成 32 年度の到達目標	実施指標	現状 (平成 29 年度)	目標 (平成 32 年度)	関連する 重点目標	事業種別
見守り体制の充実と困りごとや不安解消に対する必要なサービス、支援の提供による孤立防止	緊急通報システム設置件数	32 件	48 件	② ③	町事業
	ふれあい収集事業設置件数	25 件	40 件		
見守り体制や支援の仕組みによる犯罪の未然防止や、災害への備えの充実	避難行動要支援者登録率	8%	12%	② ③	町事業
集落ごとに適した移動手段の確保による通院や買物等の外出利便性の向上	「愛のりタクシー」延べ利用者数	6,224 人	8,000 人	② ③	町事業
買物や食事、困りごとなどへの支援による住み慣れた場所での生活の継続	生活・介護支援サポーターによる生活支援サービス提供件数	一件	50 件	② ③	町事業
	生活・介護支援サポーター登録者数	54 人	100 人	① ②	町事業
	同活動率	9%	50%		

《主な事業》

No.	事業名	愛荘町の課題	主な取組内容
21	共生社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> 分野別の公的支援の連携強化と公的支援が受けられない人への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア推進会議等を通じた福祉分野全般における地域の課題の共有 庁内における協議の場の設置による各分野にまたがる包括的な公的支援の仕組みづくり 住民が地域の課題を「我が事」として考え、行政とともに主体的な関わりを持つことができる地域づくり
22	安心して暮らせる住まいづくり支援	<ul style="list-style-type: none"> 在宅生活を継続するための住宅改修の充実 有料老人ホーム等の住まいの場の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅改修制度の利用による自立支援に向けた住宅のバリアフリー化 医療療養病床や介護療養病床からの転換や空き家活用など施設・居住系サービスによる住まいの場の確保 在宅生活が困難な人に対する施設・居住系サービスの確保
23	老人ホーム等への入所措置支援	<ul style="list-style-type: none"> 入所措置解除に向けたサービス利用への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 措置等の対応状況や結果の公表による虐待防止の啓発 措置後の身体的・精神的状況や経済状況、家族状況等の調査および自立した生活に向けた介護保険サービスの利用への切り替え 入所措置の迅速・適切な対応と施設との連携
24	高齢者の虐待防止と早期発見	<ul style="list-style-type: none"> 住民や支援者が虐待に関する知識や対応方法を学ぶ場の確保、相談窓口の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 虐待に気づいた時の相談場所や通報義務の周知 高齢者虐待対応マニュアルに基づく要介護者および養護者の支援 高齢者虐待防止ネットワーク会議の強化
25	高齢者の権利擁護	<ul style="list-style-type: none"> 広域による支援体制の充実 権利擁護についての制度周知 	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度の申し立て支援や日常生活自立支援事業の紹介など、制度を必要とする人のサービス利用促進 町広報紙や出前講座の機会を通じた制度や相談窓口の周知・啓発

平成 32 年度の到達目標	実施指標	現状 (平成 29 年度)	目標 (平成 32 年度)	関連する 重点目標		事業種別
福祉分野全般に関する包括的な支援の実施と住民が支え合い、助け合う意識（お互い様）の浸透	「地域底力発揮会議」開催集落率	—%	10%	②	③	町事業
安心して暮らせる自宅や施設・居住系サービスなどの住まいの場の確保	専門職による住宅改修内容の評価実施率	—%	100%		③	町事業
速やかで適切な施設入所および自立した生活への復帰	新規入所措置件数	3 件	2 件		③	町事業
高齢者虐待防止ネットワーク会議等による連携体制の構築、サービス事業所や地域の協力による虐待の未然防止と早期発見、早期対応	高齢者虐待に関する出前講座開催回数	2 回	30 回	②	③	町事業
	サポートチーム会議開催回数	1 回	10 回			
制度の周知と申し立ての支援による高齢者の権利擁護	成年後見制度町長申し立て利用件数	1 件	2 件	②	③	町事業

施策6 生きがいや余暇の充実

《計画工程》

1年目【平成30年度】	2年目【平成31年度】	3年目【平成32年度】
・生活・介護支援サポーター養成講座修了者が地域で自主的に活動するための支援	・ボランティアや地域の高齢者同士が活躍する機会の充実	・地域における住民主体の居場所づくりと活動機会の充実による生きがいづくり

《主な事業》

No.	事業名	愛荘町の課題	主な取組内容
26	地域における居場所づくり	<ul style="list-style-type: none"> 地域における居場所づくりの実施プロセスの共有 	<ul style="list-style-type: none"> 地域高齢者助け合い事業による住民が主体的に介護予防等に取り組める居場所づくり 生涯現役で活動するための情報提供や活動の場の確保、集落ごとのサロンにおける参加者が生きがいややりがいを持てる取組の展開 住民主体の居場所づくりの推進
27	生活・介護支援サポーター養成	<ul style="list-style-type: none"> 養成講座修了者のフォロー、活動の場の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 養成講座と修了者へのフォローアップ講座の開催 住民主体の事業や日常生活上の困りごとに対応するサポーターとして活躍できる場の仕組みづくりと、サービス提供システムの構築
28	ボランティア活動支援	<ul style="list-style-type: none"> 意欲を持ってボランティア活動に取り組める体制づくり 活動の後継者の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア制度の検証や他自治体事例の研究を通じた制度の充実、気軽に活動できる機会の提供 「地域支え愛ポイント制度」の周知と活用促進
29	シルバー人材センターの活動充実	<ul style="list-style-type: none"> シルバー人材センターの人員確保、運営支援 	<ul style="list-style-type: none"> 移動支援を含む日常生活の困りごとに対応する担い手活動の支援 町広報紙等を活用した人材確保に向けた周知や運営支援
30	老人クラブ活動支援	<ul style="list-style-type: none"> 会員の確保、活動内容の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブ連合会活動（健康・友愛・奉仕）の魅力向上のための助成と助言 単位老人クラブ会員確保のための支援

《成果指標》

指標項目	現状（平成 29 年度）	目標（平成 32 年度）
高齢者の幸福度（10 点満点）	7.2	7.5

平成 32 年度の到達目標	実施指標	現状 (平成 29 年度)	目標 (平成 32 年度)	関連する 重点目標	事業種別
地域高齢者助け合い事業やサロン活動を通じた住民主体による介護予防や生活支援、生きがいつくり	住民主体サービス実施集落率 (助け合い事業実施集落率)	16%	30%	再掲（事業No.3）	
介護予防や生活支援等における生活・介護支援サポーターの主体的な活躍	生活・介護支援サポーターによる生活支援サービス提供件数	一件	50 件	再掲（事業No.20）	
	生活・介護支援サポーター登録者数	54 人	100 人		
	同活動率	9%	50%		
自身の状況に応じて活動できるボランティアへの参加機会の拡充	ボランティアセンター登録者数	444 人	600 人	① ②	町事業
高齢者が培ってきた知識等を生かし、地域で仕事に取り組む生きがいつくり	シルバー人材センター延べ就業者数	24,803 人	25,300 人	③	町事業
老人クラブの会員数確保による会員の知識や経験の集落支援への活用	老人クラブ会員数	2,226 人	2,300 人	②	町事業
	老人クラブ連合会加入率	51%	55%		